半 期 報 告 書

（第161期中）

テイカ株式会社

E 0 0 7 6 4

目　　次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】…… 1

第１ 【企業の概況】…… 1

１ 【主要な経営指標等の推移】…… 1

２ 【事業の内容】…… 1

第２ 【事業の状況】…… 2

１ 【事業等のリスク】…… 2

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 2

３ 【重要な契約等】…… 3

第３ 【提出会社の状況】…… 4

１ 【株式等の状況】…… 4

２ 【役員の状況】…… 6

第４ 【経理の状況】…… 7

１ 【中間連結財務諸表】…… 8

２ 【その他】…… 19

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 20

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第161期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	テイカ株式会社
【英訳名】	ＴＡＹＣＡ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　出　井　俊　治
【本店の所在の場所】	大阪市大正区船町１丁目３番47号
【電話番号】	06-6555-3250(代表)
	本店は上記の場所に登記しておりますが、実際上の本社業務は本社事務所で行っております。 本社事務所の所在の場所　　大阪市中央区谷町４丁目11番６号 電話番号　　06-6943-6401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　上席執行役員　　中　村　弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋３丁目８番２号新日本橋ビルディング４階
【電話番号】	03-3275-0815(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　　村　田　悦　宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第160期 中間連結会計期間	第161期 中間連結会計期間	第160期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	27,056	33,905	57,373
経常利益	（百万円）	1,561	3,558	2,672
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	（百万円）	1,047	2,468	△878
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,288	3,644	3,103
純資産額	（百万円）	61,249	63,158	61,491
総資産額	（百万円）	90,175	91,773	88,558
１株当たり中間純利益又は１株当たり当期純損失（△）	（円）	45.88	109.21	△38.47
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	67.3	68.2	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,800	3,483	4,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,884	△1,659	△6,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△66	△3,976	△1,196
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	11,719	9,037	11,194

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（医療・圧電関連事業）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるＴＦＴ株式会社は、2026年４月１日付で当社を吸収合併存続会社、ＴＦＴ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っており、吸収合併消滅会社のＴＦＴ株式会社を連結の範囲から除外しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や、AI関連需要の拡大による半導体や関連設備分野での需要の高まりを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、地政学リスクを背景とした資源価格・金融市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MOVING-10 STAGE３」のもと、成長事業である圧電材料及び導電性高分子薬剤の更なる拡大と新規事業創出に取り組むとともに、汎用製品分野では市場環境の変化に応じて事業構造の改革を行うことで、より一層の企業価値向上を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、電子材料・化成品事業のコンデンサ向け導電性高分子薬剤の販売が伸長したことに加えて、同事業の界面活性剤及び医療・圧電関連事業の圧電材料の販売も海外連結子会社を含めて好調に推移したこと等により、売上高は339億５百万円（前年同期比25.3%増）となりました。営業利益は31億９千９百万円（前年同期比127.3%増）、経常利益は35億５千８百万円（前年同期比127.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は24億６千８百万円（前年同期比135.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分を、従来の「機能性材料事業」、「電子材料・化成品事業」から、「機能性材料事業」、「電子材料・化成品事業」、「医療・圧電関連事業」へ変更しております。また、前年同期比につきましては、変更後の区分方法により作成した前中間連結会計期間の数値と比較しております。

機能性材料事業の売上高は148億２千万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は７億９千９百万円（前年同期は６千６百万円）となり、電子材料・化成品事業の売上高は159億２千８百万円（前年同期比39.3%増）、セグメント利益は18億９千３百万円（前年同期比76.1%増）となり、医療・圧電関連事業の売上高は25億８千万円（前年同期比32.1%増）、セグメント利益は３億９千５百万円（前年同期比171.7%増）となり、その他の売上高は５億７千４百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は１億１千２百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産総額は、917億７千３百万円（前連結会計年度末比32億１千４百万円増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が26億１千８百万円、原材料及び貯蔵品が15億７千４百万円、投資有価証券が15億３千１百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が21億５千６百万円減少したことによります。

負債合計は、286億１千４百万円（前連結会計年度末比15億４千７百万円増加）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億９千６百万円増加したことによります。

純資産合計は、631億５千８百万円（前連結会計年度末比16億６千７百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が15億７千万円、その他有価証券評価差額金が10億５千万円、それぞれ増加し、資本剰余金が11億４千２百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より21億５千６百万円減少し、90億３千７百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、34億８千３百万円の収入（前年同期比16億８千２百万円収入額の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益35億２百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、16億５千９百万円の支出（前年同期比22億２千５百万円支出額の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出15億１千４百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、39億７千６百万円の支出（前年同期比39億１千万円支出額の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出22億５百万円、自己株式の取得による支出10億９千９百万円、配当金の支払額９億１千６百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は５億８千２百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,914,414	22,914,414	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	22,914,414	22,914,414	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年５月27日（注）	△1,000,000	22,914,414	－	9,855	－	2,467

（注）2026年５月13日開催の取締役会決議における、自己株式の消却による減少であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町１丁目２番１号	1,784	7.98
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目３番１号	1,630	7.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号	1,544	6.91
山田産業株式会社	和歌山県和歌山市築港１丁目12番１号	1,470	6.57
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番地	1,181	5.28
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,009	4.51
テイカグループ持株会	大阪市中央区谷町４丁目11番６号	932	4.17
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関１丁目４番１号	694	3.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２番１０号	673	3.01
関西ペイント株式会社	大阪市北区梅田１丁目13番１号	612	2.74
計	－	11,532	51.57

（注）１．テイカグループ持株会は、当社と取引のある販売代理店、原材料仕入先及び協力会社等が会員となって継続的に資金を拠出し、当社株式を取得する会であります。

２．「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」の持株数1,009千株については、委託者である株式会社みずほ銀行が議決権の指図権を留保しております。

３．2026年７月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社ＤＯＥ５パーセント及びその共同保有者４社が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
株式会社ＤＯＥ５パーセント	東京都渋谷区千駄ヶ谷３丁目20番６号	387	1.69
植島　幹九郎	シンガポール共和国	836	3.65
株式会社ナチュラリ	東京都港区南青山２丁目27番27号	666	2.91
株式会社ドリームキャリアホールディングス	東京都港区南青山２丁目27番27号	68	0.30
株式会社ＵＥＳＨＩＭＡ	東京都渋谷区千駄ヶ谷３丁目20番６号	1	0.01
	合　計	1,960	8.55

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 552,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,303,200	223,032	－
単元未満株式	普通株式 58,614	－	－
発行済株式総数	22,914,414	－	－
総株主の議決権	－	223,032	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） テイカ株式会社	大阪市大正区 船町１丁目３番47号	552,600	－	552,600	2.41
計	－	552,600	－	552,600	2.41

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、清稜監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,273	9,116
受取手形及び売掛金	16,867	19,486
電子記録債権	704	1,027
商品及び製品	9,790	10,018
仕掛品	2,721	2,444
原材料及び貯蔵品	5,592	7,166
その他	931	692
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	47,873	49,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,257	8,075
機械装置及び運搬具（純額）	7,530	7,280
その他（純額）	5,589	5,770
有形固定資産合計	21,377	21,126
無形固定資産		
のれん	664	516
その他	181	225
無形固定資産合計	845	742
投資その他の資産		
投資有価証券	17,556	19,087
その他	923	889
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	18,460	19,957
固定資産合計	40,684	41,826
資産合計	88,558	91,773

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,066	7,762
短期借入金	6,568	6,634
未払法人税等	211	885
賞与引当金	418	423
その他	2,897	3,455
流動負債合計	16,162	19,161
固定負債		
長期借入金	5,809	3,782
退職給付に係る負債	2,079	2,051
その他	3,016	3,619
固定負債合計	10,904	9,452
負債合計	27,066	28,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	4,965	3,822
利益剰余金	34,503	36,073
自己株式	△1,197	△1,133
株主資本合計	48,127	48,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,246	11,296
為替換算調整勘定	1,863	1,985
退職給付に係る調整累計額	735	691
その他の包括利益累計額合計	12,845	13,973
非支配株主持分	518	566
純資産合計	61,491	63,158
負債純資産合計	88,558	91,773

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	27,056	33,905
売上原価	22,317	27,046
売上総利益	4,738	6,858
販売費及び一般管理費	※ 3,331	※ 3,659
営業利益	1,407	3,199
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	207	311
為替差益	―	0
その他	61	129
営業外収益合計	291	463
営業外費用		
支払利息	70	87
為替差損	56	―
その他	9	16
営業外費用合計	136	103
経常利益	1,561	3,558
特別利益		
投資有価証券売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	44	57
特別損失合計	44	57
税金等調整前中間純利益	1,519	3,502
法人税、住民税及び事業税	521	850
法人税等調整額	△65	128
法人税等合計	455	978
中間純利益	1,063	2,523
非支配株主に帰属する中間純利益	16	55
親会社株主に帰属する中間純利益	1,047	2,468

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,063	2,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,732	1,050
為替換算調整勘定	△481	115
退職給付に係る調整額	△24	△44
その他の包括利益合計	1,225	1,120
中間包括利益	2,288	3,644
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,297	3,596
非支配株主に係る中間包括利益	△8	47

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,519	3,502
減価償却費	1,513	1,721
のれん償却額	153	172
受取利息及び受取配当金	△229	△333
支払利息	70	87
売上債権の増減額（△は増加）	△278	△2,945
棚卸資産の増減額（△は増加）	△986	△1,489
仕入債務の増減額（△は減少）	△47	1,677
その他	638	942
小計	2,352	3,333
利息及び配当金の受取額	229	333
利息の支払額	△68	△87
法人税等の支払額	△712	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,800	3,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,371	△1,514
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
その他	△508	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,884	△1,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△106	243
長期借入れによる収入	2,500	－
長期借入金の返済による支出	△2,002	△2,205
自己株式の取得による支出	△0	△1,099
配当金の支払額	△456	△916
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	△3,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,294	△2,156
現金及び現金同等物の期首残高	14,013	11,194
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,719	※ 9,037

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるＴＦＴ株式会社は、2026年４月１日付で当社を吸収合併存続会社、ＴＦＴ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っており、吸収合併消滅会社のＴＦＴ株式会社を連結の範囲から除外しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費で主なもの

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運送費及び保管費	1,036百万円	1,213百万円
研究開発費	563　〃	582　〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	11,798百万円	9,116百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△79　〃	△79　〃
現金及び現金同等物	11,719　〃	9,037　〃

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日 取締役会	普通株式	456	20.0	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	456	20.0	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日 取締役会	普通株式	913	40.0	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日 取締役会	普通株式	894	40.0	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式477,300株を取得いたしました。当該自己株式の取得及び単元未満株式124株の取得により、当中間連結会計期間において自己株式は1,099百万円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月27日付で自己株式1,000,000株を消却いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金及び自己株式が1,146百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が3,822百万円、自己株式が1,133百万円（552,648株）となりました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	機能性材料事業	電子材料・化成品事業	医療・圧電関連事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,097	11,438	1,953	26,489	566	－	27,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	660	(660)	－
計	13,097	11,438	1,953	26,489	1,227	(660)	27,056
セグメント利益	66	1,075	145	1,287	115	4	1,407

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額４百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	機能性材料事業	電子材料・化成品事業	医療・圧電関連事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,820	15,928	2,580	33,330	574	－	33,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	694	(694)	－
計	14,820	15,928	2,580	33,330	1,268	(694)	33,905
セグメント利益	799	1,893	395	3,089	112	(2)	3,199

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△２百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

中期経営計画（2026～2029年度）「MOVING-10 STAGE３」において定めた成長事業を重点拡大する方針に基づく組織再編や経営管理区分の見直しに伴い、より事業実態に即したセグメント報告を行うため、当中間連結会計期間より、従来の「機能性材料事業」と「電子材料・化成品事業」から、「機能性材料事業」、「電子材料・化成品事業」及び「医療・圧電関連事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

各報告セグメントに属する主な製品は次のとおりであります。

(1)機能性材料事業……酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品等
(2)電子材料・化成品事業……導電性高分子薬剤、界面活性剤、硫酸、無公害防錆顔料等
(3)医療・圧電関連事業……圧電材料

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年12月３日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるＴＦＴ株式会社を吸収合併することを決議し、2026年４月１日付で吸収合併いたしました。その内容は以下のとおりです。

１．取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称　ＴＦＴ株式会社

事業内容　　医療・圧電関連事業

(2) 企業結合日

2026年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ＴＦＴ株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

テイカ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、重複する管理部門の統合と経営資源の有効活用を通じて、当社グループ全体の事業効率化を推進することを目的としております。なお、ＴＦＴ株式会社が担っていた圧電材料等の電子材料及びこれらを用いた電子部材の販売は、当社が継続しております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 令和６年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	機能性材料事業	電子材料・化成品事業	医療・圧電関連事業	計		
日本	10,093	5,567	510	16,171	566	16,738
タイ	267	3,629	－	3,897	－	3,897
その他	2,737	2,240	1,442	6,420	－	6,420
顧客との契約から生じる収益	13,097	11,438	1,953	26,489	566	27,056
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	13,097	11,438	1,953	26,489	566	27,056

（注）　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	機能性材料事業	電子材料・化成品事業	医療・圧電関連事業	計		
日本	11,200	6,565	598	18,364	574	18,938
タイ	291	5,060	－	5,351	－	5,351
その他	3,329	4,303	1,982	9,614	－	9,614
顧客との契約から生じる収益	14,820	15,928	2,580	33,330	574	33,905
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	14,820	15,928	2,580	33,330	574	33,905

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

２．当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「注記事項（セグメント情報等）　Ⅱ　当中間連結会計期間　３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	45.88円	109.21円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,047	2,468
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,047	2,468
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,822	22,603

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額……913百万円

② １株当たりの金額……40円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月８日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

（２）中間配当

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額……894百万円

② １株当たりの金額……40円00銭

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月２日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

テイカ株式会社
　取締役会　御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加　賀　谷　　剛
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸　田　　忠　郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　　健　太　郎

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【会社名】	テイカ株式会社
【英訳名】	ＴＡＹＣＡ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　出　井　俊　治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市大正区船町１丁目３番47号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員出井俊治は、当社の第161期中(自2026年４月１日　至2026年９月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。